



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福  
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03)5695-8846  
 事業支援センター長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	100,570	20.9	△757	—	△104	—	△1,102	—
24年3月期第1四半期	83,185	24.2	35	△99.3	1,424	△76.3	1,320	△56.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,574百万円(125.6%) 24年3月期第1四半期 1,141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.31	—
24年3月期第1四半期	7.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	522,630	214,993	35.8
24年3月期	534,583	213,750	34.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 187,001百万円 24年3月期 185,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,000	25.4	4,500	—	4,500	127.3	1,000	△62.6	5.72
通期	475,000	25.2	15,000	259.7	15,500	78.6	7,000	△25.7	40.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P5の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	178,798,939株	24年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,109,228株	24年3月期	4,107,359株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	174,690,206株	24年3月期1Q	175,504,222株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に企業の設備投資や個人消費が緩やかな回復傾向を維持しましたが、海外では欧州の金融不安に伴う景気悪化の影響がアジア圏の経済成長にも影を落とし、円高・株安なども相まって景気悪化のリスクは依然として存在し先行き不透明な状況にあります。

当社グループは、平成23年11月に欧州のブレーキ摩擦材メーカーであるTMD FRICTION GROUP S.A. (以下TMD社)を買収したことにより、世界の主要な自動車生産拠点を網羅する、自動車ブレーキ用摩擦材で世界シェア15%超(自社調べ)を有するグローバル・ナンバーワン・プレーヤーとなりました。

本年度も「グローバル戦略の深耕」をスローガンに、特に成長するアジアの経済圏を取り込んだ成長戦略を描いていくと同時に、「環境カンパニー」として環境・エネルギー分野での新規ビジネスを早期事業化し、既存ビジネスにおいても大胆な事業構造の転換を図ります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高100,570百万円(前年同期比17,385百万円、20.9%増)、営業損失757百万円(前年同期比793百万円の悪化)と増収・減益となりました。

売上高はTMD社が新たに連結子会社に加わったことなどから大幅に増加しました。一方営業損益は、新日本無線(株)の事業構造改革の実施効果による黒字化などエレクトロニクス事業の損益が大幅に改善したことに加え、ブレーキ事業もTMD社買収に伴って生じたのれんや無形固定資産の償却等を除けば増益となりました。しかしながら、TMD社買収に伴って生じたのれんや無形固定資産の償却費負担や、TMD社で資産計上された研究開発費の費用処理など日欧で異なる会計処理を修正することにより減益となり営業損失を計上しました。なお、のれんの償却に関しましては、継続性を重視し保守的に処理したため5年間で償却しており、当第1四半期連結累計期間の償却費は1,303百万円を計上しています。また、無形固定資産の償却費303百万円、研究開発費の費用処理249百万円を計上しています。

また、経常損益は営業損失に加え支払利息の増加などにより104百万円の損失(前年同期比1,529百万円の悪化)、四半期純損益は1,102百万円の損失(前年同期比2,423百万円の悪化)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。なお、新日本無線(株)他エレクトロニクス事業の子会社各社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更による影響額についてはセグメント情報に記載しています。

## (繊維)

国内事業は、長期に亘り低迷していたジーンズ市況に復調の兆しが見られたことから、デニム地の収益が改善しました。しかしスーパーカールビズの需要が盛り上がり欠けたことなどから主力のシャツ地が減収・減益となり、比較的堅調に推移してきたユニフォーム地も、アパレル段階での生産調整の影響から先行きが懸念されるなど停滞感が強まった結果、全体では減収・減益となりました。

一方、事業再構築により生産部門を移転した海外事業では、主力のインドネシアは引き続き国内事業とのオペレーション強化を進めた結果増収となったものの、原綿高の影響を吸収しきれず減益となりました。なお、新工場を建設し生産設備を拡張した縫製事業のナイガイシャツインドネシアは、計画通り順調に生産を開始しました。またブラジル日清紡は、原綿価格の暴落による綿糸市況の悪化から減収・減益となりましたが、市況は既に回復途上にあり、第2四半期連結会計期間以降業績は大きく改善する見込みです。

以上の結果、売上高13,862百万円(前年同期比12.6%減)、セグメント利益239百万円(前年同期比64.5%減)となりました。

#### (ブレーキ)

当第1四半期連結累計期間の国内自動車生産は、前連結会計年度に東日本大震災によるカーメーカーの操業停止などに伴う生産の落ち込みがあったことや、平成23年12月から政府の販売支援策が復活したことなどから前年同期比大幅増となりました。

当社グループの国内事業は、この自動車生産の増加に伴う組付製品の受注増等により売上、利益とも大幅に増加しました。

また、海外の自動車生産は、欧州は金融不安の影響により生産が減少したものの、アジアは成長を維持し、北米も回復傾向を見せて堅調であったことから、全体では生産増となりました。

当社グループの海外事業は、アメリカ、タイ、韓国の各子会社とも売上が増加した他、新たにTMD社が連結対象に加わったことから大幅な増収となりました。しかし、TMD社を除く海外子会社の利益は、為替変動による円建て輸入原料費の増加等により前年同期比横ばいに留まりました。TMD社の当第1四半期連結累計期間の業績は、欧州の景気悪化による需要の減少や新興国プロジェクトの立上り遅れ等の影響により、計画を若干下回る水準で推移したことに加え、TMD社買収に伴うのれんの償却負担等が新たに発生したため、利益は大幅に減少しました。

以上の結果、売上高31,442百万円(前年同期比184.9%増)、セグメント損失509百万円(前年同期比1,538百万円の悪化)となりました。

#### (紙製品)

家庭紙は、製品価格の値上がりや高付加価値品の販売拡大に努めたことにより増収となり、原料(パルプ)安が寄与したことなどから損益も改善しました。

洋紙は、ファインペーパーの色物や合成紙のインクジェット製品などに需要回復の兆しが見え始め、紙加工品はパッケージ関連製品の販売が好調だったことから増収となり、収益性の高い商品の増加や原料(パルプ)安の寄与もあって増益となりました。

以上の結果、売上高7,358百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益131百万円(前年同期比756.0%増)となりました。

#### (精密機器)

メカトロニクス製品は、世界的な太陽電池市況の停滞により太陽電池メーカー各社の設備投資計画の延期・凍結の動きが続いたことから、太陽電池モジュール製造装置の売上が減少し、減収・減益となりました。

プラスチック成形加工は、国内事業は堅調だったものの、中国では顧客の在庫調整の影響により、タイでは洪水の影響が長期化し部品調達難から顧客の生産回復が遅れたことにより、それぞれ受注が減少し、減収・減益となりました。

以上の結果、精密機器全体では、売上高5,720百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント損失154百万円(前年同期比105百万円の悪化)となりました。

#### (化学品)

断熱材はプラントの定期修理向け硬質ブロックの受注減により、カーボン製品は医療機器用装置部材等の受注が低迷したことにより、それぞれ減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、機能化学品はバイオプラスチック向け改質剤の売上増により増収・増益となりましたが、燃料電池セパレーターは国内家庭用燃料電池向けの受注は堅調に推移しましたが海

外車載向けの受注減により減収・減益となりました。また、電気二重層キャパシタは、建設機械向け及びレース車向け等の販売増により前年同期比増収となりましたが、開発拠点の移転に伴う一時的な費用の増加により損失は若干拡大しました。

以上の結果、売上高1,854百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント損失90百万円(前年同期比113百万円の悪化)となりました。

#### (エレクトロニクス)

新日本無線(株)は、海外生産の拡充と国内生産拠点の縮小、人員削減などの固定費削減を柱とする抜本的な事業構造改革が進んだことにより、減収ながら損益は大幅に改善し黒字化を果たしました。

また日本無線(株)は、地下街やトンネルなどの電波受信状態の改善やスマートフォンの普及により増大する通信トラフィックの分散化対応などに向けた通信事業者の投資増加により、通信インフラ関連機器の売上が増加するなどした結果、通信機器事業が大幅な増収となり営業損失も縮小しました。

以上の結果、売上高31,501百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント損失716百万円(前年同期比1,229百万円の改善)となりました。

#### (不動産)

旧針崎工場跡地および旧浜松工場社宅跡地の宅地販売により分譲収入が増加し、工場跡地の土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入も堅調に推移したことから、売上高1,833百万円(前年同期比17.9%増)、セグメント利益1,311百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は522,630百万円と前連結会計年度末(平成24年3月期末)と比較し11,953百万円減少しました。

現金及び預金の増加3,747百万円、受取手形及び売掛金の減少21,328百万円、棚卸資産の増加4,623百万円、有形固定資産の増加3,640百万円、投資有価証券の減少4,966百万円等が主な要因です。

負債総額は307,637百万円となり、前連結会計年度末と比較し13,196百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少8,531百万円、長期借入金の減少2,130百万円などが主な要因です。

純資産は、214,993百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,242百万円増加しました。

利益剰余金の減少2,466百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,900百万円、為替換算調整勘定の増加6,622百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.8%と1.1%上昇しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、平成25年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当社グループ内の会計処理を統一するため、当第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しました。

この変更は、事業構造改革の一環として推進している生産体制の再構築および製品構成の見直しにより、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に償却方法の見直しを行った結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は271百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ180百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数としていますが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を15年から14年に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ16百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,897	24,645
受取手形及び売掛金	124,541	103,212
有価証券	163	163
商品及び製品	30,253	30,196
仕掛品	33,739	37,211
原材料及び貯蔵品	16,655	17,863
その他	14,206	15,774
貸倒引当金	△856	△657
流動資産合計	239,600	228,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,505	58,810
土地	54,972	55,144
その他（純額）	49,347	52,510
有形固定資産合計	162,824	166,465
無形固定資産		
のれん	25,341	26,190
その他	21,727	22,806
無形固定資産合計	47,068	48,997
投資その他の資産		
投資有価証券	68,858	63,892
その他	17,163	16,091
貸倒引当金	△1,887	△2,097
投資その他の資産合計	84,135	77,886
固定資産合計	294,028	293,349
繰延資産	954	870
資産合計	534,583	522,630



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,228	50,696
短期借入金	26,928	26,439
1年内償還予定の社債	2,019	4,709
未払法人税等	2,170	1,586
引当金	1,391	1,335
資産除去債務	4	—
その他	77,197	78,091
流動負債合計	168,938	162,858
固定負債		
社債	14,094	10,657
長期借入金	47,607	45,476
退職給付引当金	43,009	41,871
引当金	4,587	4,736
資産除去債務	736	716
負ののれん	427	327
その他	41,431	40,992
固定負債合計	151,894	144,778
負債合計	320,833	307,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	140,213	137,746
自己株式	△3,522	△3,523
株主資本合計	184,679	182,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,343	12,443
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	△14,279	△7,657
その他の包括利益累計額合計	1,053	4,790
新株予約権	246	256
少数株主持分	27,771	27,734
純資産合計	213,750	214,993
負債純資産合計	534,583	522,630

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	83,185	100,570
売上原価	69,229	81,879
売上総利益	13,956	18,691
販売費及び一般管理費	13,920	19,448
営業利益又は営業損失(△)	35	△757
営業外収益		
受取利息	141	127
受取配当金	762	626
負ののれん償却額	100	99
持分法による投資利益	810	638
貸倒引当金戻入額	—	73
雑収入	273	516
営業外収益合計	2,088	2,084
営業外費用		
支払利息	279	670
為替差損	233	310
雑損失	187	450
営業外費用合計	699	1,431
経常利益又は経常損失(△)	1,424	△104
特別利益		
固定資産売却益	90	33
投資有価証券売却益	365	—
特別利益合計	455	33
特別損失		
固定資産売却損	0	18
固定資産廃棄損	72	84
減損損失	—	20
投資有価証券売却損	181	0
投資有価証券評価損	279	48
社債償還損	—	29
社債発行費償却	—	124
特別退職金	—	22
事業整理損	39	—
環境対策引当金繰入額	10	—
災害による損失	55	—
特別損失合計	638	347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,241	△418
法人税、住民税及び事業税	636	500
法人税等調整額	4	482
法人税等合計	640	982
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	600	△1,400
少数株主損失(△)	△719	△298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,320	△1,102

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	600	△1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,011	△2,971
繰延ヘッジ損益	△37	15
為替換算調整勘定	1,571	6,766
持分法適用会社に対する持分相当額	17	165
その他の包括利益合計	540	3,975
四半期包括利益	1,141	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	2,634
少数株主に係る四半期包括利益	△878	△59

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	15,859	11,035	7,053	6,733	1,885	32,529	1,554	76,651	6,533	83,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	93	193	162	132	36	659	1,282	342	1,624
計	15,863	11,128	7,246	6,896	2,018	32,565	2,214	77,934	6,875	84,809
セグメント利益又は損失(△)	675	1,029	15	△49	23	△1,945	1,087	837	90	927

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	837
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△909
四半期連結損益計算書の営業利益	35

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	13,862	31,442	7,358	5,720	1,854	31,501	1,833	93,573	6,997	100,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	58	176	212	138	50	647	1,285	492	1,778
計	13,864	31,501	7,535	5,932	1,993	31,551	2,480	94,858	7,490	102,349
セグメント利益又は損失(△)	239	△509	131	△154	△90	△716	1,311	213	112	325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	213
「その他」の区分の利益	112
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,083
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「エレクトロニクス」のセグメント損失は、180百万円減少しています。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「繊維」1百万円、「紙製品」1百万円、「不動産」0百万円それぞれ減少し、セグメント損失は「ブレーキ」2百万円、「精密機器」1百万円、「化学品」1百万円それぞれ増加しています。また、全社費用が7百万円増加しています。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、一部の資産については継続的な黒字化が不確実なため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としています。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

社債の償還（公開買付け(TOB)）

当社の連結子会社であるTMD FRICTION FINANCE S.A.が発行している物上担保付社債139,950千ユーロに対して、平成24年3月30日に公開買付け(TOB)を行いました。その結果、応募があった社債額面42,890千ユーロを平成24年5月8日付で当社グループの自己資金と金融機関からの借入により買入償還を行いました。なお、同社の決算日は連結決算日と異なっており、当第1四半期連結累計期間においては、同社の平成24年3月31日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該社債の償還手続きは当第1四半期の連結財務諸表には反映されていません。

## (1) 償還する社債の種類、償還額

- ① 物上担保付社債
- ② 社債総額：139,950千ユーロ
- ③ 利率：年率10.75%
- ④ 償還額
  - ・ 早期応募による償還  
 早期応募価格：社債の金額1,000ユーロにつき1,160ユーロ（償還価格の30ユーロ増）  
 償還額：49,636千ユーロ
  - ・ 早期応募終了後の償還  
 償還価格：社債の金額1,000ユーロにつき1,130ユーロ  
 償還額：113千ユーロ

## (2) 償還の方法、償還の時期

- ① 償還の方法：買入償還
- ② 償還の時期：平成24年5月8日

## (3) 償還のための資金調達の方法

当社グループの自己資金と金融機関からの借入